

(証券コード4283)

平成23年5月30日

株 主 各 位

大阪市北区茶屋町19番19号

パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社

取締役社長 前 川 一 博

第13回定時株主総会招集ご通知

拝啓 株主のみなさまには格別のご高配を賜り、ありがたく厚くお礼申し上げます。

また、この度の東日本大震災により被災された方々に対し、心よりお見舞いを申し上げます。

さて、当社第13回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、同封の議決権行使書用紙の郵送またはインターネットによって議決権を行使することができますので、後記の株主総会参考書類をご検討いただき、次頁の方法により、平成23年6月14日（火曜日）午後5時までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成23年6月15日（水曜日）午前10時
2. 場 所 大阪市北区茶屋町19番19号
ホテル阪急インターナショナル 6F 瑞鳥
(末尾記載の株主総会会場ご案内略図をご参照ください。)
3. 目的事項
報告事項
 1. 第13期〔平成22年4月1日から〕事業報告、連結計算書類
ならびに計算書類の内容報告の件
 2. 会計監査人および監査役会の第13期連結計算書類監査結果報告の件
決議事項
議 案 取締役7名選任の件

4. インターネットによる開示のご案内

以下の事項については、法令および当社定款第15条の規定に基づき、当社ホームページ(<http://panasonic-denkois.co.jp/>)において掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。

- ・事業報告の「取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」
- ・連結計算書類の連結注記表
- ・計算書類の個別注記表

5. 議決権行使についてのご案内

(1) 郵送による議決権行使の場合

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成23年6月14日（火曜日）午後5時までに到着するようご返送ください。

(2) インターネットによる議決権行使の場合

インターネットにより議決権を行使される場合は、別添（29頁）の【インターネットにより議決権を行使される場合のお手続きについて】をご高覧の上、平成23年6月14日（火曜日）午後5時までにご行使ください。

以 上

-
- (注) 1. 本株主総会にご出席の際は、お手数ながら、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
2. 株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類の内容について、株主総会の前日までに修正すべき事情が生じた場合には、当社ホームページ(<http://panasonic-denkois.co.jp/>)において、掲載することによりお知らせいたします。

(添付書類)

事業報告

[平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで]

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）におけるわが国経済は、緩やかな回復基調のうちに推移いたしました。一方、景気の動向については、長引く円高の影響や景気回復をけん引してきた新興国経済の成長鈍化、米国・中国景気の先行き懸念、国内における景気対策効果の一巡などから、不透明な情勢が続きました。また、3月11日に発生した東日本大震災により、景況感は急速な落ち込みを見せており、長期にわたる影響が懸念されております。

情報サービス産業では、企業の設備投資に下げ止まりの傾向が見え始めたものの、依然としてIT投資抑制傾向は続いていることから、厳しい状況のまま推移いたしました。

このような事業環境において当社グループは、2010年度を初年度とする中期経営計画を策定し、あわせて2012年経営ビジョン「Move to Delight—“満足”を超え、感動をめざして—」を掲げました。当社グループは、この中期経営計画のもと「パナソニック電工グループ外への売上比率35%の達成に向けた展開の強化」「重点顧客とのパートナーシップ強化」「新事業・新技術育成投資と連結売上高営業利益率12%台維持の両立に向けた経営体質強化」の3テーマに取り組みました。

①当社グループの経営成績

区 分	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減
売 上 高(百万円)	34,221	36,650	△6.6%
営 業 利 益(百万円)	4,205	4,371	△3.8%
経 常 利 益(百万円)	4,269	4,400	△3.0%
当 期 純 利 益(百万円)	2,581	2,562	0.7%
1株当たり当期純利益(円)	242.25	240.51	1.74円

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づき算出しております。

当連結会計年度におきましては、サービス提供価格の下落など厳しい事業環境を念頭におきつつも、中期経営計画達成に向けた基盤整備として営業力強化ならびに開発体制の充実に取り組みました。具体的には、6月に首都圏拠点を移転・拡張し、営業・開発体制を充実いたしました。また、10月以降は、クラウドコンピューティングの活用を検討するお客さまの「最良・最適」を実現する商品・サービス・ソリューションの提供を相次いで開始いたしました。しかしながら、当連結会計年度の売上高は、342億2千1百万円（前期比6.6%減）となりました。

利益につきましては、継続したコストの削減に取り組んだものの、減価にともなう影響などにより、営業利益ならびに経常利益は前期を下回りました。しかしながら当期純利益につきましては、首都圏拠点の移転にともなう特別損失を計上したものの、投資有価証券の売却にともなう特別利益の計上により、前期を上回る結果となりました。

(取り扱い品目別の状況)

	当連結会計年度		前連結会計年度		売上高 比較増減 (%)	売上高 総利益率 ポイント 差異
	金額 (百万円)	売上高 総利益率 (%)	金額 (百万円)	売上高 総利益率 (%)		
a. システムサービス	22,155	19.9	23,045	20.7	△3.9	△0.8
b. システムソリューション	6,367	24.9	6,957	18.4	△8.5	6.5
c. システム機器・通信機器関連	5,698	17.9	6,646	17.2	△14.3	0.7
	34,221	20.5	36,650	19.7	△6.6	0.8

a. システムサービス

売上高は221億5千5百万円（前期比3.9%減）、売上高総利益率は19.9%（前期は20.7%）となりました。

中期経営計画の達成に向け、大阪中央データセンターにおけるシステム運用の受注に注力した結果、新規顧客の獲得に成功いたしました。しかしながら、厳しい経済環境のなか、既存顧客に対するサービス提供価格の下落が続き、全体では売上高・売上高総利益率ともに前期を下回る結果となりました。

b. システムソリューション

売上高は63億6千7百万円（前期比8.5%減）、売上高総利益率は24.9%（前期は18.4%）となりました。

システム構築案件では、大手住宅メーカーの基盤システム、大手通信会社のWebシステム、大手製造業のERPシステムなどを受注いたしました。また、自社開発ソフト・パッケージでは、販売管理システム、ワークフローパッケージなどが売上に寄与いたしました。

しかしながら、パナソニック電気株式会社向けシステム構築の大型案件が前期で完了したこと、今後計画されているパナソニックグループの事業再編にともない、当期受注予定だったパナソニック電気株式会社向けシステム構築案件が一部延期されたことなどから減収となりました。

売上高総利益率につきましては、高採算の案件を多く受注したこと、徹底したコストの抑制に努めたことにより、前期を上回る結果となりました。

c. システム機器・通信機器関連

売上高は56億9千8百万円（前期比14.3%減）、売上高総利益率は17.9%（前期は17.2%）となりました。

データバックアップ・サーバセットアップなどの設定作業は期を通じて堅調だったものの、機器更新の先送りや買い控えの影響で、サーバなどのシステム機器販売が期を通じて低調であり、また、期の前半は好調だったデータ連携ミドルウェアなどの市販ソフト販売が期の後半からは低調に推移したことなどが影響し、減収となりました。

売上高総利益率につきましては、事業の選択と集中を進めるとともに、高付加価値商品の販売に特化した結果、前期を上回る高い水準を維持いたしました。

なお、当社は12月、イージェネラ株式会社と「富士通ブレードサーバ『PRIMERGY BX900』向けPAN Manager® Software」の日本国内での販売に関し総代理店契約を締結いたしました。今後、自らがPAN Manager®ソリューションを活用してきた豊富な経験とノウハウを活かし、同製品の販売にも注力してまいります。

② 受注の状況

当連結会計年度における受注高および受注残高の状況は、次のとおりであります。

a. 受注高

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	比較増減 (%)
システムサービス	22,087	23,069	△4.3
システムソリューション	9,105	5,524	64.8
システム機器・通信機器関連	132	287	△53.9
合 計	31,325	28,881	8.5

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. システム機器・通信機器関連の受注高につきましては、「情報関連工事」のみ記載しております。

b. 受注残高

	当連結会計年度末 (百万円)	前連結会計年度末 (百万円)	比較増減 (%)
システムサービス	784	852	△8.0
システムソリューション	4,303	1,564	175.0
システム機器・通信機器関連	0	1	△99.7
合 計	5,088	2,418	110.3

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. システム機器・通信機器関連の受注残高につきましては、「情報関連工事」のみ記載しております。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績を相手先別に示すと、次のとおりであります。

	当連結会計年度		前連結会計年度		比較増減 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
パナソニック電工グループ	23,804	69.6	25,924	70.7	△8.2
パナソニック電工グループ外	10,417	30.4	10,726	29.3	△2.9
合 計	34,221	100.0	36,650	100.0	△6.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

④ 研究開発の状況

当社グループの研究開発活動は、当社R&Dセンターを中心に行っております。

当連結会計年度における研究開発費は7千6百万円であり、新技術や市販ライセンスの機能検証等を行っております。

⑤ 設備投資等の状況

当連結会計年度における設備投資金額は、25億6千万円となりました。

主な投資としては、サーバ統合環境に係る設備増設や大阪中央データセンターの設備増設、統合IT資産管理システムの開発などがあります。

⑥ 資金調達の状況

当連結会計年度の設備投資に必要な資金、その他所要資金は手元資金によって充ちました。

(2) 今後の見通しと対処すべき課題

今後、国内においては、クラウドコンピューティング、スマートフォンの普及にともなう新たなニーズが生まれるものの、国内IT投資については3月11日に発生した東日本大震災による景況感の悪化などから、引き続き抑制傾向が続くと予測されます。

当社グループは「ITを通じ、お客さまの変革をお手伝いする『IT“サービス”企業』」をめざし、強みである「現場力」を最大限に発揮しながら、お客さまの“満足”を超え、感動を呼び起こすサービス・ソリューションの提供を行っております。

「IT“サービス”企業」へのステップとして、2010年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画を策定し、あわせて2012年経営ビジョン「Move to Delight—“満足”を超え、感動をめざして—」を掲げました。

中期経営計画の2年目である2011年度につきましては、中期経営計画で掲げた経営指標の達成をめざし、さらなる取り組みを推し進めます。

①パナソニック電工グループ外への売上比率35%の達成に向けた展開の強化

2010年度のパナソニック電工グループ外への売上比率は30.4%となり、前期の29.3%から1.1ポイント増加いたしました。また、中期経営計画で掲げた5つの成長事業（インフラ最適化事業、設計プロセス改革事業、基幹業務SI事業、IT運用サービス事業、パナソニック電工株式会社との協業）のうち、インフラ最適化事業、IT運用サービス事業をソリューションとして体系化した「Nestructure」の提供や、パナソニック電工株式会社と協業し、同社の「まるごとビジネス」にITの側面から参画するソリューション提案などがスタートしました。2011年度はこれらのビジネスのさらなる成長も含め、5つの成長事業をより強力で押し進めます。加えて、当社グループの強みを活かせる分野・市場に向けた新ソリューションの創出にも取り組んでまいります。

一方、6月に移転・拡張した東京オフィスでは、営業・開発体制の充実を継続的に行っております。お客さまへの密接・迅速な対応を実現することで、首都圏における展開をさらに強化してまいります。

②重点顧客とのパートナーシップ強化

最大顧客であるパナソニック電工株式会社の成長戦略をサポートするため、IT革新を積極的に提案し実行してまいります。

また、2011年4月に、パナソニック株式会社によるパナソニック電工株式会社、三洋電機株式会社の完全子会社化が実施されました。当社グループは、パナソニックグループの事業再編に向けたITシステム整備等にも参画し、全力で取り組んでまいります。

③新事業・新技術育成投資と連結売上高営業利益率12%台維持の両立に向けた経営体質強化

2010年度は、合理化・効率化の一方、新事業・新技術育成、新市場の開拓にも積極的に取り組みました。その結果、連結売上高営業利益率は12.3%となり、目標とする利益水準を維持いたしました。また、Nestructure、シンクライアント等の事業推進において、プロジェクト体制を導入し、フレキシブルかつ機敏な対応を図りました。

2011年度以降も組織の柔軟性を高め、機動的な取り組みを進めるための構造改革を継続的に実施してまいります。また、コスト削減・合理化をさらに進めるため、サーバ統合やビデオ会議の導入を積極的に進めてまいります。加えて、人財育成や品質マインドの醸成についても着実に推進し、お客さまに満足を超えた感動、“Delight”をお届けしてまいります。

(3) 財産および損益の状況の推移

区 分	平成20年3月期 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	平成21年3月期 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	平成22年3月期 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	平成23年3月期 (当連結会計年度) 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで
売 上 高(百万円)	39,066	37,319	36,650	34,221
営 業 利 益(百万円)	4,876	4,632	4,371	4,205
経 常 利 益(百万円)	5,001	4,739	4,400	4,269
当 期 純 利 益(百万円)	2,842	2,782	2,562	2,581
1株当たり当期純利益(円)	266.78	261.13	240.51	242.25
総 資 産(百万円)	21,185	23,211	25,146	27,316
純 資 産(百万円)	15,552	17,604	19,658	21,358
1株当たり純資産(円)	1,456.68	1,649.15	1,844.82	2,004.43
株主資本当期純利益率(ROE)(%)	19.7	16.8	13.8	12.6
フリーキャッシュ・フロー(百万円)	927	△1	1,654	292

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数、1株当たり純資産は期末発行済株式数に基づき算出しております。
2. 株主資本当期純利益率(ROE)は、期首期末平均純資産に基づき算出しております。
3. フリーキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計して算出しております。

(4) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社の状況

(平成23年3月31日現在)

会社名	資本金 (百万円)	当社に対する 議決権比率 [内、間接所有] (%)	関係内容
パナソニック電工株式会社	148,513	63.86 [0.16]	当社は同社から、情報システムサービス業務を全面的に受託しております。
パナソニック株式会社	258,740	64.03 [64.03]	当社は同社へ、情報システムサービス等を提供しております。

② 子会社の状況

(平成23年3月31日現在)

会社名	資本金 (百万円)	当社の 議決権比率 (%)	主要な事業内容
パナソニック電工ネットソリューションズ株式会社	70	100.00	グループウェアの開発等
ヴィ・インターネットオペレーションズ株式会社	60	100.00	セキュリティシステムの開発等

(5) 主要な事業内容

当社グループは、当社および連結子会社2社で構成され、情報サービス事業を行っております。

その内容は、システム運用サービス・システム保守サービスなどのシステムサービス、システム開発・システムソリューションの提供・自社ソフトウェアの販売などのシステムソリューション、システム機器販売・通信機器販売・他社ソフトウェア販売などのシステム機器・通信機器関連からなります。事業活動に係る連結子会社の位置づけは以下のとおりであります。

パナソニック電工ネットソリューションズ株式会社はグループウェアの開発など、ヴィ・インターネットオペレーションズ株式会社はセキュリティシステムの開発などの事業を行っております。

(6) 主要な拠点等

(平成23年3月31日現在)

名 称	所 在 地
本 社	大 阪 市 北 区
東 京 支 社	東 京 都 港 区
大 阪 I D C	大 阪 府 門 真 市
東日本営業所 (東京オフィス)	東 京 都 港 区
中 部 営 業 所	名 古 屋 市 中 村 区
西日本営業所 (梅田オフィス)	大 阪 市 北 区
九 州 営 業 所	福 岡 市 中 央 区
郡 山 事 業 所	福 島 県 郡 山 市
新 潟 事 業 所	新 潟 県 燕 市
瀬 戸 事 業 所	愛 知 県 尾 張 旭 市
津 事 業 所	三 重 県 津 市
四 日 市 事 業 所	三 重 県 四 日 市 市
彦 根 事 業 所	滋 賀 県 彦 根 市
湖 東 事 業 所	滋 賀 県 東 近 江 市
千 里 事 業 所	大 阪 府 豊 中 市

(7) 従業員の状況

(平成23年3月31日現在)

従 業 員 数 (前期末比増減)
677名 (65名増)

2. 会社の状況に関する事項

(1) 株式に関する事項（平成23年3月31日現在）

① 発行可能株式総数	40,000,000株
② 発行済株式の総数	10,656,000株
③ 株主数	5,212名
④ 大株主	

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
パナソニック電工株式会社	6,787	63.69
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND	400	3.76
パナソニック電工IS自社株投資会	243	2.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	101	0.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	58	0.55
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	57	0.54
富士通株式会社	36	0.33
日本アイ・ビー・エム株式会社	36	0.33
沖電気工業株式会社	36	0.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	33	0.31

(注) 出資比率は自己株式(195株)を控除して計算しております。

⑤ 株式分布状況

区分	株主数(名)	所有株式数(株)	比率(%)	前期末比率(%)
金融機関	26	401,600	3.77	4.70
証券会社	24	52,714	0.49	0.49
その他の法人	64	7,118,300	66.80	67.19
外国法人等	58	647,626	6.08	4.22
個人・その他	5,040	2,435,760	22.86	23.40
合計	5,212	10,656,000	100.00	100.00

(2) 新株予約権等に関する事項(平成23年3月31日現在)

該当事項はありません。

(3) 会社役員に関する事項

① 取締役および監査役の状況

(地位、担当等は平成23年3月31日現在)

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役 取締役社長	前 川 一 博	
常務取締役	久 野 晃	開発・海外事業推進担当、ソリューションビジネス本部長
常務取締役	黒 野 尚	運用・CIO・人事担当、サービスビジネス本部長
取 締 役	丸 岡 裕 征	経理・法務・総務・CSRM・内部統制・倫理担当、経理部長(兼)法務部長
取 締 役	高 崎 修 一	東京支社・品質・エンジニアリング担当
取 締 役	長谷川 信 一	富士通株式会社 特命顧問
取 締 役	中 川 隆 広	パナソニック電気株式会社 IS企画部長
常勤監査役	武 田 隆 行	
監 査 役	藤 本 環	パナソニック電気株式会社 執行役員
監 査 役	岩 橋 誠	JFEシステムズ株式会社 相談役

1. 取締役 長谷川信一および取締役 中川隆広は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 武田隆行および監査役 岩橋誠は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 監査役 岩橋誠は、株式会社東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として指定しております。
4. 監査役 武田隆行は、パナソニック電気株式会社における経理部門の業務経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 平成22年6月16日開催の第12回定時株主総会において、高崎修一および中川隆広は取締役役に、藤本環および岩橋誠は監査役に新たに選任され、就任いたしました。
6. 平成22年6月16日開催の第12回定時株主総会終結の時をもって、河村雄良および藤本環は任期満了により取締役を、渡邊邦昭および石井誠は任期満了により監査役を退任いたしました。

② 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等の額

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

区 分	役員報酬		役員賞与		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
取締役 (うち社外)	9 (3)	71 (10)	5 (-)	14 (-)	9 (3)	85 (10)
監査役 (うち社外)	5 (3)	26 (21)	(-)	(-)	5 (3)	26 (21)
計	14 (6)	97 (31)	5 (-)	14 (-)	14 (6)	111 (31)

- (注) 1. 平成19年6月14日開催の第9回定時株主総会において、取締役報酬は年額150百万円以内、監査役報酬は年額50百万円以内と決議されております。
2. 取締役および監査役の役員報酬の支給人員および支給額は、平成22年6月16日開催の第12回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名および監査役2名とその退任時までの報酬を含めて記載しております。
3. 役員賞与は第13回定時株主総会終結後の支給予定の見込み額であります。
4. 使用人兼務取締役の使用人給与額等（賞与を含む）は28百万円であり、上記の金額には含まれておりません。

③ 当事業年度に係る各役員報酬等の額の決定に関する方針について

a. 取締役の報酬等について

取締役の報酬等の構成は、基本報酬および賞与の2種類としております。

基本報酬については、各取締役が担当する役割の大きさに基づき、その基本となる額を設定していますが、貢献度や戦略企画推進力、コンプライアンス遵守状況などにより一定の範囲内で変動するものとしております。

賞与については、各取締役の目標達成度や戦略企画推進力などに応じて個別の配分額を決定しております。

b. 監査役の報酬等について

監査役の報酬等の構成は、基本報酬のみとしております。

基本報酬については、各監査役の報酬等の額の公正を図り、もってその監査機能を有効に機能させるため、監査役の協議により決定しております。

④ 社外役員に関する事項

a. 重要な兼職先である法人等と当社との関係

- ・当社は、社外取締役 長谷川信一の兼職先である富士通株式会社に対し、情報システムの開発・保守・運用業務を委託しております。
- ・社外取締役 中川隆広の兼職先であるパナソニック電工株式会社は、当社の親会社であり、当社は、同社から情報システムサービス業務を全面的に受託しております。

b. 当事業年度における主な活動状況

氏 名	地 位	主な活動状況
長谷川 信 一	社 外 取 締 役	当事業年度開催の取締役会15回のうち14回に出席し、情報サービス業界における長年の経験および役員としての経験に基づき、審議に関して必要な発言を行っております。
中 川 隆 広	社 外 取 締 役	就任後に開催された当事業年度開催の取締役会12回のうち11回に出席し、パナソニック電工株式会社の情報システム部門における長年の経験に基づき、審議に関して必要な発言を行っております。
武 田 隆 行	社 外 監 査 役	当事業年度開催の取締役会15回すべてに、また、監査役会14回すべてに出席し、パナソニック電工株式会社の経理部門における長年の経験に基づき、審議に関して必要な発言を適宜行っております。
岩 橋 誠	社 外 監 査 役	就任後に開催された当事業年度開催の取締役会12回すべてに、また、監査役会11回すべてに出席し、JFEシステムズ株式会社における長年の代表者としての経験に基づく豊富なキャリアと高い見識に基づき、審議に関して必要な発言を適宜行っております。

c. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役である長谷川信一および中川隆広ならびに社外監査役である岩橋誠との間では、会社法第423条第1項の責任について、同法第425条第1項各号に定める額の合計額を限度とする契約を締結しております。

(4) 会計監査人の状況

- ① 会計監査人の名称
有限責任監査法人トーマツ
- ② 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

報酬等の額	43百万円
当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	43百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当し、解任が相当と認められる場合には、監査役会は、監査役全員の同意により解任いたします。

上記の場合のほか、会計監査人に監査の遂行に支障を来す事由が生じたと認められる場合または当社に監査契約を継続しがたい合理的な事由が生じた場合には、取締役は監査役会の同意を得て、または監査役会の請求により、会計監査人の解任または不再任の議案を株主総会に提出いたします。

(5) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主のみなさまへの利益還元を最も重要な課題のひとつと考えて経営にあっております。また、経営基盤の強化と長期的な事業発展のための内部留保の充実に留意しながらも、安定的かつ業績に応じて、積極的に剰余金の配当を実施する方針としております。

剰余金の配当につきましては、3月31日、9月30日、その他取締役会が定める日を基準日として実施する旨、剰余金の配当の決定機関については取締役会とする旨を定款で定めております。利益配分につきましては、当年度間1株当たり55円配当を安定的に実施するとともに、資金状況、財政状況および配当性向等を総合的に勘案し、可能な限り連結業績に応じて実施することを基本としております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	(ご参考)		科目	(ご参考)	
	当連結会計年度 (平成23年3月31日)	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	前連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部			負債の部		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	172	388	支払手形及び買掛金	1,970	2,223
受取手形及び売掛金	5,665	5,912	未払法人税等	1,061	791
工事未収入金	775	543	未払金	1,102	1,320
棚卸資産	204	143	未払費用	406	340
繰延税金資産	321	264	未払消費税等	61	117
預け金	12,661	11,884	預り金	4	3
その他	730	286	賞与引当金	274	196
貸倒引当金	-	△1	役員賞与引当金	10	10
流動資産合計	20,532	19,423	その他	294	193
固定資産			流動負債合計	5,185	5,196
有形固定資産			固定負債		
建物	712	736	長期預り金	45	47
工具、器具及び備品	2,003	1,722	繰延税金負債	165	67
リース資産	647	154	リース債務	561	-
建設仮勘定	532	565	その他	-	176
有形固定資産合計	3,895	3,177	固定負債合計	772	291
無形固定資産			負債合計	5,957	5,488
ソフトウェア	521	421	純資産の部		
リース資産	78	119	株主資本		
その他	451	311	資本金	1,040	1,040
無形固定資産合計	1,051	852	資本剰余金	870	870
投資その他の資産			利益剰余金	19,356	17,467
投資有価証券	340	790	自己株式	△0	△0
繰延税金資産	32	43	株主資本合計	21,266	19,378
前払年金費用	890	605	その他の包括利益累計額		
その他	599	279	その他有価証券評価差額金	92	279
貸倒引当金	△25	△27	その他の包括利益累計額合計	92	279
投資その他の資産合計	1,838	1,692			
固定資産合計	6,784	5,722	純資産合計	21,358	19,658
資産合計	27,316	25,146	負債純資産合計	27,316	25,146

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	(ご参考)	
	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	34,221	36,650
システムサービス売上高	22,155	23,045
システムソリューション売上高	6,367	6,957
システム機器・通信機器関連売上高	5,698	6,646
売上原価	27,201	29,444
システムサービス売上原価	17,738	18,268
システムソリューション売上原価	4,782	5,675
システム機器・通信機器関連売上原価	4,680	5,501
売上総利益	7,019	7,205
販売費及び一般管理費	2,814	2,834
営業利益	4,205	4,371
営業外収益		
受取利息	66	78
受取配当金	6	5
その他	7	9
営業外収益合計	80	94
営業外費用		
支払利息	11	9
固定資産廃却損	1	45
その他	2	9
営業外費用合計	15	64
経常利益	4,269	4,400
特別利益		
固定資産売却益	3	-
投資有価証券売却益	284	-
特別利益合計	288	-
特別損失		
投資有価証券売却損	2	-
東京オフィス移転費用	80	-
特別損失合計	83	-
税金等調整前当期純利益	4,474	4,400
法人税、住民税及び事業税	1,713	1,677
法人税等調整額	179	158
法人税等合計	1,893	1,835
少数株主損益調整前当期純利益	2,581	-
少数株主利益	-	2
当期純利益	2,581	2,562

連結株主資本等変動計算書

〔平成22年4月 1日から
平成23年3月31日まで〕

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成22年3月31日残高	1,040	870	17,467	△0	19,378
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△692		△692
当期純利益			2,581		2,581
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	1,888	△0	1,888
平成23年3月31日残高	1,040	870	19,356	△0	21,266

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計	
平成22年3月31日残高	279	279	19,658
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△692
当期純利益			2,581
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△187	△187	△187
連結会計年度中の変動額合計	△187	△187	1,700
平成23年3月31日残高	92	92	21,358

貸借対照表

(単位: 百万円)

科目	(ご参考)		科目	(ご参考)	
	当事業年度 (平成23年3月31日)	前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	前事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部			負債の部		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	170	384	買掛金	1,791	2,081
売掛金	5,310	5,651	未払金	1,070	1,297
工事未収入金	739	509	未払消費税等	50	94
商品及び製品	63	61	未払費用	397	331
仕掛品	128	56	未払法人税等	1,028	767
貯蔵品	2	6	前受金	50	44
前渡金	225	-	預り金	2	0
前払費用	430	178	賞与引当金	230	153
繰延税金資産	300	244	役員賞与引当金	10	10
未収入金	67	116	その他	205	113
預け金	12,447	11,740	流動負債合計	4,838	4,894
関係会社短期貸付金	90	-	固定負債		
1年内回収予定の			長期預り金	45	47
関係会社長期貸付金	42	42	繰延税金負債	165	67
流動資産合計	20,019	18,992	リース債務	561	-
固定資産			その他	-	176
有形固定資産			固定負債合計	772	291
建物	712	735	負債合計	5,610	5,186
工具、器具及び備品	1,976	1,693	純資産の部		
リース資産	647	154	株主資本		
建設仮勘定	532	565	資本金	1,040	1,040
有形固定資産合計	3,868	3,148	資本剰余金		
無形固定資産			資本準備金	870	870
ソフトウェア	401	333	資本剰余金合計	870	870
ソフトウェア仮勘定	325	117	利益剰余金		
リース資産	78	119	利益準備金	10	10
その他	65	91	その他利益剰余金	19,217	17,383
無形固定資産合計	869	661	繰越利益剰余金	19,217	17,383
投資その他の資産			利益剰余金合計	19,227	17,394
投資有価証券	340	790	自己株式	△0	△0
関係会社株式	203	203	株主資本合計	21,138	19,304
関係会社長期貸付金	84	126	評価・換算差額等		
長期受取債権	25	27	その他有価証券評価差額金	92	279
長期前払費用	310	-	評価・換算差額等合計	92	279
前払年金費用	890	605			
その他	253	242			
貸倒引当金	△25	△27			
投資その他の資産合計	2,083	1,968	純資産合計	21,230	19,584
固定資産合計	6,821	5,778	負債純資産合計	26,840	24,770
資産合計	26,840	24,770			

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	(ご参考)	(ご参考)
	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	32,545	34,461
システムサービス売上高	21,905	22,721
システムソリューション売上高	5,975	6,640
システム機器・通信機器関連売上高	4,664	5,099
売上原価	26,113	27,955
システムサービス売上原価	17,729	18,271
システムソリューション売上原価	4,523	5,466
システム機器・通信機器関連売上原価	3,860	4,217
売上総利益	6,431	6,505
販売費及び一般管理費	2,341	2,218
営業利益	4,090	4,287
営業外収益		
受取利息	67	80
受取配当金	6	5
その他	7	7
営業外収益合計	82	94
営業外費用		
支払利息	11	9
固定資産廃却損	1	45
その他	2	9
営業外費用合計	15	64
経常利益	4,157	4,316
特別利益		
固定資産売却益	3	-
投資有価証券売却益	284	-
抱合せ株式消滅差益	-	36
特別利益合計	288	36
特別損失		
投資有価証券売却損	2	-
東京オフィス移転費用	76	-
特別損失合計	79	-
税引前当期純利益	4,365	4,352
法人税、住民税及び事業税	1,670	1,633
法人税等調整額	169	164
法人税等合計	1,839	1,797
当期純利益	2,526	2,554

株主資本等変動計算書

[平成22年4月 1日から
平成23年3月31日まで]

(単位：百万円)

	株 主 資 本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金合計		
平成22年3月31日残高	1,040	870	870	10	17,383	17,394	△0	19,304
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△692	△692		△692
当期純利益					2,526	2,526		2,526
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	1,833	1,833	△0	1,833
平成23年3月31日残高	1,040	870	870	10	19,217	19,227	△0	21,138

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成22年3月31日残高	279	279	19,584
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△692
当期純利益			2,526
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△187	△187	△187
事業年度中の変動額合計	△187	△187	1,645
平成23年3月31日残高	92	92	21,230

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成23年5月6日

パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小山 謙 司 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 出田 吉 孝 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結注記表（会計処理基準に関する事項の変更）に記載されているとおり、従来、建物以外の有形固定資産のうち、工具、器具及び備品の減価償却方法について定率法を採用していたが、当連結会計年度から定額法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成23年5月6日

パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小山 謙 司 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 出田 吉 孝 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第13期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検査することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

個別注記表（会計処理基準に関する事項の変更）に記載されているとおり、従来、建物以外の有形固定資産のうち、工具、器具及び備品の減価償却方法について定率法を採用していたが、当事業年度から定額法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査報告書

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第13期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議のうえ、監査役全員的一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

監査役会は、監査方針および監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

また、各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準、監査の方針および監査計画等に従い、取締役、内部監査室その他使用人および親会社の監査役その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努め、以下のとおり監査を実施いたしました。

- ① 取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役、内部監査室その他使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、決裁書類その他重要な書類を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。
- ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして、会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役および内部監査室その他使用人等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
- ③ 子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受け、また、その本社および事業所を訪問し、質問等を行いました。
- ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- ⑤ 会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を監査業務の品質管理に関する諸法令・基準等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類およびその附属明細書ならびに連結計算書類の監査結果

会計監査人である有限責任監査法人トーマツの監査の方法および結果は相当であると認めます。

3. 後発事象

特に記載すべき重要な後発事象はございません。

平成23年5月12日

パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社 監査役会
常勤監査役（社外監査役）武 田 隆 行 ㊞
監 査 役 藤 本 環 ㊞
社外監査役 岩 橋 誠 ㊞

以 上

株主総会参考書類

議案 取締役7名選任の件

取締役全員（7名）は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となり、丸岡裕征はこれを機に退任いたします。

つきましては、取締役7名の選任をお願いいたしたく存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴・重要な兼職の状況・ 当社における地位及び担当	所 有 する 当社株式の数
1	まえ がわ かず ひろ 前 川 一 博 (昭和30年8月23日)	昭和53年4月 松下電工株式会社（現 パナソニック電工株式会社）入社 平成17年10月 同社エイジフリー事業推進部長 同 松下電工エイジフリー・ケアサービス株式会社（現 パナソニック電工エイジフリーサービス株式会社）代表取締役 同 松下電工エイジフリー・ライフテック株式会社（現 パナソニック電工ライフテック株式会社）代表取締役 同 松下電工エイジフリーショップス株式会社（現 パナソニック電工エイジフリーショップス株式会社）代表取締役 同 松下電工エイジフリーサービス株式会社（現 パナソニック電工エイジフリーサービス株式会社）代表取締役 平成20年4月 当社顧問 平成20年6月 当社取締役副社長 当社全社営業担当 当社経営企画担当 平成21年4月 当社営業・人事担当 平成22年4月 当社代表取締役社長（現）	2,500株
2	ひさ の あきら 久 野 晃 (昭和30年7月6日)	昭和49年3月 松下電工株式会社（現 パナソニック電工株式会社）入社 平成16年6月 当社eオフィス・ソリューション事業部長 平成18年6月 当社流通ソリューション事業部長 平成19年4月 当社執行役員 当社流通ビジネス本部長 平成20年6月 当社取締役 当社全社開発担当 平成21年4月 当社開発担当（現） 平成22年4月 当社常務取締役（現） 当社海外事業推進担当（現） 当社ソリューションビジネス本部長（現）	3,300株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴・重要な兼職の状況・ 当社における地位及び担当	所有する 当社株式の数
3	くろ の ひさし 黒野 尚 (昭和29年8月11日)	昭和53年4月 松下電工株式会社(現 パナソニック電工株式会社)入社 平成14年6月 当社e調達ソリューション事業部長 平成15年12月 当社流通ソリューション事業部長 平成18年4月 当社住宅ソリューション事業部長 平成19年4月 当社執行役員 当社コーポレートビジネス本部長 平成20年4月 当社ソリューションビジネス本部長 平成20年6月 当社取締役 当社新事業担当 当社新商品推進担当 平成21年4月 当社技術・品質担当 当社運用・CIO担当(現) 平成22年4月 当社常務取締役(現) 当社人事担当(現) 当社サービスビジネス本部長(現)	3,000株
4	たか ぎき しゅう いち 高崎 修一 (昭和28年10月12日)	昭和49年4月 松下電工株式会社(現 パナソニック電工株式会社)入社 平成12年4月 松下ネットワークオペレーションズ株式会社(現 パナソニック電工ネットワークス株式会社)東京技術部長 平成13年12月 同社e-エンジニアリング総括部長 平成15年12月 同社e-ソリューションエンジニアリング事業部長 平成16年2月 同社取締役 平成17年4月 同社e-ネットワークソリューション事業本部長 平成18年5月 同社常務取締役 平成19年6月 同社専務取締役 平成22年6月 当社取締役(現) 東京支社・品質・エンジニアリング担当(現)	100株
5	※ よし かわ たつ お 吉川 達夫 (昭和29年7月28日)	昭和53年4月 松下電工株式会社(現 パナソニック電工株式会社)入社 平成13年12月 山梨松下電工株式会社(現 パナソニック エレクトロニックデバイス山梨株式会社)取締役 同社総務部長 平成15年2月 松下電工株式会社(現 パナソニック電工株式会社)電子材料分社 経営管理部長 平成23年5月 当社顧問(現)	一株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴・重要な兼職の状況・ 当社における地位及び担当	所有する 当社株式の数
6	はせがわ しん いち 長谷川 信一 (昭和21年2月7日)	昭和44年4月 富士通ファコム株式会社 (現 富士通エフ・アイ・ピー株式会社) 入社 昭和46年4月 富士通株式会社入社 平成14年6月 株式会社富士通中部システムズ代表取締役社長 平成16年6月 富士通株式会社経営執行役 平成18年6月 同社常任顧問 平成20年6月 当社取締役 (現) 平成21年5月 富士通株式会社特命顧問 (現)	一株
7	なか がわ たか ひろ 中川 隆広 (昭和38年5月25日)	昭和61年4月 松下電工株式会社 (現 パナソニック電工株式会社) 入社 平成22年4月 同社IS企画部長 (現) 平成22年6月 当社取締役 (現)	一株

- (注) 1. 候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
2. ※印は、新任候補者であります。
3. 前川一博、高崎修一、吉川達夫、中川隆広の各氏の「略歴・重要な兼職の状況・当社における地位及び担当」の欄には、当社の親会社であるパナソニック電工株式会社およびその子会社における現在および過去5年間の業務執行者であるときの地位および担当を含めて記載しております。
4. 長谷川信一、中川隆広の両氏は社外取締役候補者であります。
5. 長谷川信一氏は、情報サービス業界における長年の経験および役員としての経験に基づいた当社の経営の監督に必要なキャリア・資質と高い見識を備えているため、社外取締役としての選任をお願いするものであります。
なお、同氏が社外取締役に就任してからの年数は、本定時株主総会終結の時をもって3年となります。
6. 中川隆広氏は、パナソニック電工株式会社の情報システム部門における長年の経験に基づいた当社の経営の監督に必要なキャリア・資質と高い見識を備えているため、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、社外取締役としての選任をお願いするものであります。
なお、同氏が社外取締役に就任してからの年数は、本定時株主総会終結の時をもって1年となります。
7. 中川隆広氏は、現に当社の特定関係事業者であるパナソニック電工株式会社の業務執行者であり、また、過去5年間に同社の業務執行者となったことがあります。
8. 社外取締役との責任限定契約の内容の概要について
当社と社外取締役である長谷川信一、中川隆広の両氏との間では、会社法第423条第1項の責任について、同法第425条第1項各号に定める額の合計額を限度とする契約を締結しております。

以上

【インターネットにより議決権を行使される場合のお手続きについて】

議決権をインターネットにより行使される場合は、下記事項をご了承のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。

記

1. インターネットによる議決権行使は、会社の指定する以下の議決権行使サイトをご利用いただくことによるのみ可能です。なお、携帯電話を用いたインターネットでもご利用いただくことが可能です。

【議決権行使サイトURL】 <http://www.webdk.net>

※バーコード読取機能付の携帯電話を利用して右の「QRコード®」を読み取り、議決権行使サイトに接続することも可能です。なお、操作方法の詳細についてはお手持ちの携帯電話の取扱説明書をご確認ください。
(QRコードは、株式会社デンソーウェブの登録商標です。)



2. インターネットにより議決権を行使される場合は、同封の議決権行使書用紙に記載の議決権行使コードおよびパスワードをご利用のうえ、画面の案内にしたがって議案の賛否をご登録ください。
3. インターネットによる議決権行使は、平成23年6月14日（火曜日）午後5時まで受付いたしますが、議決権行使結果の集計の都合上、お早めに行使されるようお願いいたします。
4. 書面とインターネットにより、二重に議決権を行使された場合は、インターネットによるものを議決権行使として取り扱わせていただきます。
5. インターネットによって複数回数にわたり議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
6. 議決権行使サイトをご利用いただく際のプロバイダへの接続料金および通信事業者への通信料金（電話料金等）は株主様のご負担となります。

【インターネットによる議決権行使のためのシステム環境について】

議決権行使サイトをご利用いただくためには、次のシステム環境が必要です。

- ① インターネットにアクセスできること。
- ② パソコンを用いて議決権行使される場合は、インターネット閲覧（ブラウザ）ソフトウェアとして、Microsoft® Internet Explorer 6.0以上を使用できること。ハードウェアの環境として、上記インターネット閲覧（ブラウザ）ソフトウェアを使用することができること。

- ③ 携帯電話を用いて議決権行使される場合は、使用する機種が、128bitSSL通信（暗号化通信）が可能な機種であること。

（セキュリティ確保のため、128bitSSL通信（暗号化通信）が可能な機種のみ対応しておりますので、一部の機種ではご利用できません。スマートフォンを含む携帯電話のフルブラウザ機能を用いた議決権行使も可能ですが、機種によってはご利用いただけない場合がありますので、ご了承ください。）

（Microsoftは、米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標です。）

【インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ】

インターネットによる議決権行使に関してご不明な点につきましては、以下にお問い合わせくださいますようお願い申し上げます。

株主名簿管理人 住友信託銀行証券代行部

【専用ダイヤル】 ☎0120-186-417（午前9時～午後9時）

＜議決権行使に関する事項以外のご照会＞ ☎0120-176-417（平日午前9時～午後5時）

株主総会会場ご案内略図

会場 大阪市北区茶屋町19番19号
ホテル阪急インターナショナル 6F 瑞鳥
電話番号 06-6377-2100



交通 阪急電鉄「梅田駅」(茶屋町口) から徒歩約6分
JR「大阪駅」(御堂筋口) から徒歩約15分
地下鉄御堂筋線「中津駅」(4号出口) から徒歩約4分